

公益社団法人日本顕微鏡学会

2021年度事業計画書

I. 2021年度の事業運営方針

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当学会の諸活動も大きく影響され、具体的には、5月の学術講演会が紙上開催となり、さらに電子顕微鏡大学やサマースクールの中止、11月のシンポジウムはオンライン開催となるなど規模の縮小や形態の変更を余儀なくされた。2021年度は新型コロナウイルスの感染状況を慎重に見極めながら、我が国の顕微鏡学の推進、普及のため、学会活動を展開していく。特に重要課題の克服に向けては継続して取り込んでいく。引続き、運営体制の検証を進め、効率的かつ効果的な学会運営をめざす。以下に、具体的な活動方針を示す。

1. 【研究発表会等の活動】学術講演会やシンポジウムの実施により、学術・技術レベルの向上を図る。また、電子顕微鏡大学やサマースクール、支部講演会等の活動によって、会員相互の情報交換だけでなく顕微鏡学分野全体の学術的レベル向上と各事業の公益性向上を図る。
2. 【調査・研究活動】学術運営委員会のもと、研究部会、分科会やその他の学術的活動を学術講演会・シンポジウムへと有機的に繋げ、効率的かつ効果的な活動を実施する。
3. 【学術誌(欧文誌、和文誌)の発行】欧文誌「Microscopy」については、Impact Factorを向上させる施策を引き続き実施し、世界的なステータスをより向上させることに努める。また、和文誌「顕微鏡」は記事の内容の充実を図り、会員全体への情報提供とレベルアップに資するものとする。
4. 【研究業績の表彰等の活動】顕微鏡学分野の発展のために研究業績を表彰するとともに、当該分野の技術や研究の発展および奨励のために積極的に活動する。また、電子顕微鏡技術認定試験を実施し、技士認定事業を推進する。
5. 【顕微鏡学の普及・啓発、外部団体との連携事業】教育・産業界に向けた社会貢献事業を企画し、顕微鏡学の普及・啓発のための活動をさらに推進する。また、他学協会等外部団体との連携活動を活発に行い、それを通して顕微鏡学の普及および新たな展開の可能性を探る。
6. 【国際事業】IFSM、IMC、CAPSM、EAMC等とより密接な関係を構築するとともに、今後の顕微鏡学において主導的な役割を担える体制を構築する。
7. 【その他の事業の方針】
 - (1)学会運営に必要な規程・規則類を適時見直し、体系的に整備する。
 - (2)将来の顕微鏡学を担う若手の育成に注力し、その目的での事業を検討し実施する。

(3)これまでの運営状況を総括し、より効率的かつ効果的な事業運営が実施できるよう事務局を含めて、業務体制を整備する。

II. 事業

1. 研究発表会、講習会等の開催(定款第4条第1項の1)

研究発表会、講習会として、以下の行事等を実施する。

(1)研究発表会

研究発表会として、下記の学術講演会およびシンポジウム等を実施する。

①第77回学術講演会(実行委員会委員長:藤田大介)

テーマ:「デジタルトランスフォーメーション時代の顕微鏡サイエンス&テクノロジー」

会期:2021年6月14日(月)~6月16日(水)

会場:つくば国際会議場(茨城県つくば市竹園 2-20-3)

②第64回シンポジウム(実行委員会委員長:金子賢治)

会期:2021年11月24日(水)~11月25日(木)

会場:九州大学医学部百年講堂(福岡県福岡市東区馬出 3-1-1)

③分科会および研究部会が主催する講演会

分科会・研究部会において、講演会、シンポジウム、チュートリアル等を実施する。

分科会および研究部会の設置については、第2項(調査、研究、見学および視察)にする。

④支部講演会:北海道、関東、関西、九州の各支部において下記の講演会およびシンポジウム等を実施する。

(i)北海道支部:北海道支部学術講演会、時期・場所等詳細は未定。

(ii)関東支部:関東支部学術講演会、時期・場所等詳細は未定。

(iii)関西支部:関西支部学術講演会、時期・場所等詳細は未定。

(iv)九州支部:九州支部学術講演会、時期、場所等詳細は未定。

(2)講習会

本年度は顕微鏡学の普及啓発およびレベルアップのための講習会として下記のチュートリアル等を実施する。

①第31回電子顕微鏡大学(実行委員会委員長:原 徹)

会期:2021年10月

会場:オンライン

②第32回電子顕微鏡サマースクール(実行委員会委員長:高木孝士)

会期:2021年9月18日(土)~9月20日(月)

会場:昭和大学(東京都品川区)

③関東支部光顕・電顕試料作製実技講習会

会期:未定

会場:未定

(3)児童・生徒を対象とする理科授業(公益事業企画推進委員会委員長:三留正則)

①市民公開講座と市民ワークショップを実施する。

開催時期: 2021年6月13日(日)

開催場所: つくば国際会議場(茨城県つくば市竹園 2-20-3)

②適時、児童・生徒を対象とした「顕微鏡体験ワークショップ」を実施する。

2. 調査、研究、見学および視察(定款第4条第1項の2)

本年度の調査活動・研究活動は、学術運営委員会で方針を検討した上で、以下の活動を行う。学術運営委員会は調査・研究活動だけでなく講演会等の方針も検討する。学術運営委員会は調査・研究活動を統括するとともに、講演会・講習会、分科会および研究部会それぞれの活動の連絡を密にするための学術運営合同会議を適時開催する。

(1)分科会および研究部会の活動

公益社団法人化初年度であった平成24年度に、公益社団法人としての調査・研究活動等の在り方を検討し平成25年度からは新制度での分科会、研究部会を発足させ、それぞれにおいて調査、研究活動を開始した。2021年度は、11分科会及び3研究部会をもって活動する。学術運営委員会がこれらの分科会・研究部会を統括することによって相互に連携を図るとともに、特に顕微鏡学の将来を担う若手の育成および啓発のための調査・研究事業を実施する。

(2)広報活動

広報委員会を設置し、広報活動を実施する。広報委員会は学会ウェブサイトの運営を始めとし、会員への顕微鏡学分野の各種情報の周知、さらには非会員に対しても顕微鏡学分野の種々の情報提供および普及啓発活動を実施する。特に2021年度は学会ホームページの大幅な改訂を行い、より見やすく、コンテンツを充実させ、会員の利便性を高めるとともに、広く学会活動の周知を図っていく。

3. 学術誌、学会誌および学術図書の発行(定款第4条第1項の3)

下記に記す欧文誌、和文誌および会報等を発行する。

(1)欧文誌 Microscopy (Journal of Electron Microscopy から名称変更)

①発行巻・号、発行部数、平均掲載頁数、発行予定日は下記の通り。

(i)2021年度中に、第70巻2号～6号および第71巻1号を発行する。オンライン発行により、合計600頁程度、隔月20日発行予定。

(ii)第64回シンポジウムの要旨集を発行する。

(iii)70周年記念特集号を発行する。

②欧文誌発行のために、Microscopy編集委員会を構成し、編集を実施する。Microscopy編集委員会は、必要に応じて適宜開催する。

(2)和文誌「顕微鏡」

①発行巻・号、発行部数、平均掲載頁数、発行予定日は下記の通り。

第56巻1号～3号を発行する。冊子体で各号2,000部、合計200頁程度、4月30日、8月31日、12月31日に発行予定。第77回学術講演会の発表要旨集を別冊として発行する。

②Microscopy誌のミニアブストラクトを掲載する。

③和文誌発行のために、顕微鏡編集委員会を構成し、編集を実施する。顕微鏡編集委員会は、必要に応じて適時開催する。

(3)その他必要に応じて学術図書の発行または発行の検討を実施する。

4. 研究業績の表彰および研究の奨励、技術認定(定款第4条第1項の4、5)

下記の業績表彰、および技士認定を実施する。

(1)業績の表彰

学会賞(瀬藤賞)、論文賞・和文誌賞、技術功労賞、奨励賞について選考を行い、受賞者を表彰する。

①本年度の表彰

(i)第66回日本顕微鏡学会 学会賞(瀬藤賞)

(ii)第36回日本顕微鏡学会論文賞

(iii)第26回日本顕微鏡学会技術功労賞

(iv)第22回日本顕微鏡学会奨励賞

②賞の授与:2021年6月14日(月)~6月16日(水)開催の第77回学術講演会にて各賞の授与を行う。

③賞の選考:2022年度の表彰のための各賞選考委員会を構成し、賞の選考を行う。

(2)若手研究者の研究奨励

①若手研究者を対象に長舩記念特別研究奨励金と海外渡航奨励金を公募する。

(3)技術認定

①電子顕微鏡技術認定試験の実施

認定資格:電子顕微鏡一級技士,電子顕微鏡二級技士

(i)実技試験

開催時期:未定

開催場所:未定

(ii)筆記試験

開催時期:未定

開催予定場所:東京、京都、福岡

②電子顕微鏡技術認定委員会

認定委員会委員長:秋元義弘、同委員会副委員長:多持隆一郎

電子顕微鏡技術認定試験の試験問題の作成・採点・合否判定を行う。

電顕入門ガイドブックの改訂版を制作する。

5. その他必要な事業(定款第4条第1項の6)

(1)将来構想委員会:今後の学会活動の方向性の検討に資するため、将来構想委員会を設置し、顕微鏡学を取り巻く状況の調査等より、今後の在り方について提言を行なう。

(2)支部活動:北海道、関東、関西、九州の各支部において、それぞれの地区に応じた研究活動、

普及・啓発活動等の事業を実施する。

- (3)若手研究者育成:顕微鏡学の将来を担う若手の育成および啓発のための事業を多角的に検討して実施する。
- (4)公益事業企画推進:公益事業企画推進として、教育・産業界等へ向けた社会貢献事業の企画を推進する。
- (5)プロジェクト推進委員会:2019年度に発足させ「顕微鏡関連大型プロジェクトの推進」を進め関連機関に提言を行う。
- (6)規程等の整備・改正:公益社団法人としての効率的な運営に必要な事項、および顕微鏡学関連の学術分野の発展に資する活動の実施に必要な事項について、その規程・規則類の整備および改正を適時実施する。

6. 国内外の関連諸団体との連携の強化策(定款第4条第2項)

下記の海外および国内の関連団体等との学術的連携・情報交換ならびに協力等を行う。

(1)海外連携(国際事業)

- ①国際事業として、下記の国際団体と密接に連携するなかで、顕微鏡学における日本の国際的な立場の向上および顕微鏡学の普及と発展に努める。
 - (i)国際顕微鏡学連合(International Federation of Societies for Microscopy; IFSM)
 - (ii)国際顕微鏡学会(International Microscopy Congress)
 - (iii)アジア太平洋顕微鏡学会(Committee of Asia Pacific Society for Microscopy; CAPSM)
 - (iv)東アジア顕微鏡学会議(East-Asia Microscopy Conference; EAMC)
- ②その他関連する分野の国際会議等との連携を必要に応じて検討する。
- ③2021年11月にEAMC4(The 4th East-Asia Microscopy Conference)が台湾で開催されるので、関連団体と連携を図る。

(2)国内連携

- ①日本国内の下記の団体との連携を行う。
 - (i)公益社団法人日本工学会:他学会事務局との横断的な交流を目的として事務研究会に参加する。
 - (ii)日本学術会議との連携を密に保ちながら活動する。
 - (iii)公益財団法人風戸研究奨励会との連携を検討する。
- ②他の学協会との連携を行う。
 - (i)他学協会等が主催する顕微鏡学および関連する分野の講演会等への協賛等を行う。
 - (ii)日本生物物理学会との連携を強化する。
 - (iii)日本解剖学会との連携を強化する。
 - (iv)日本高分子学会との連携を推進する。

以上